



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日  
東

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所  
コード番号 7731 URL <http://www.nikon.co.jp>  
代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 牛田 一雄  
問合せ先責任者(役職名) 経営戦略本部広報・IR部長 (氏名) 豊田 陽介 (TEL) 03-3216-1032  
四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	177,444	△25.7	3,505	△41.9	4,642	△9.9	3,697	△16.6
26年3月期第1四半期	238,981	△7.9	6,032	△74.2	5,150	△78.0	4,436	△71.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 4,654百万円(△65.4%) 26年3月期第1四半期 13,438百万円(126.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.32	9.31
26年3月期第1四半期	11.19	11.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	910,393	531,560	58.2
26年3月期	949,515	546,813	57.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 530,191百万円 26年3月期 545,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	22.00	32.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	22.00	32.00

直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	380,000	△19.2	4,000	△81.7	6,000	△70.0	4,000	△70.6	10.08
通期	900,000	△8.2	53,000	△15.8	56,000	△9.3	38,000	△18.8	95.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	400,878,921株	26年3月期	400,878,921株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	4,184,223株	26年3月期	4,219,304株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	396,671,305株	26年3月期1Q	396,605,868株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
4. 参考資料 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間は、精機事業においては、半導体関連分野は市況が回復基調となりましたが、FPD関連分野では設備投資が低調に推移しました。映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場は低調に推移し、コンパクトデジタルカメラ市場も縮小しました。インストルメント事業においては、マイクロスコープ関連は海外市場が堅調に推移し、産業機器関連は電子部品関連の設備投資が回復基調にありました。

この結果、第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,774億44百万円、前年同期比615億36百万円(25.7%)の減少、営業利益は35億5百万円、前年同期比25億27百万円(41.9%)の減少、経常利益は46億42百万円、前年同期比5億8百万円(9.9%)の減少、四半期純利益は36億97百万円、前年同期比7億38百万円(16.6%)の減少となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

精機事業は、半導体露光装置分野及びFPD露光装置分野ともに販売は予定どおりとなりましたが、減収減益となりました。

映像事業では、レンズ交換式デジタルカメラは欧州市場を中心に市況が悪化し、また、コンパクトデジタルカメラは市場縮小の影響を受け、それぞれ販売数量が減少しました。これらの結果、コスト削減等により収益性の改善に努めましたが、減収減益となりました。

インストルメント事業では、マイクロスコープ分野は採算性の高い製品を中心に販売を伸ばし、産業機器分野は電子部品関連における設備投資回復を受け、前年同期比では収益を改善しました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、9,103億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて391億21百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が382億53百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、3,788億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて238億69百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金31億47百万円の減少、未払法人税等32億38百万円の減少、1年内償還予定の社債100億円の減少及びその他に含まれる未払費用72億85百万円の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、5,315億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて152億52百万円減少しました。これは主に、剰余金の配当、及び当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更した影響により利益剰余金が166億52百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、117億19百万円の支出(前年同期は232億23百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益46億80百万円の計上、売上債権の減少58億41百万円による収入、たな卸資産の増加132億円、仕入債務の減少11億33百万円、及び未払費用の減少78億17百万円による支出であります。

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、89億円の支出(前年同期は121億86百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出79億87百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、179億14百万円の支出(前年同期は45億19百万円の支出)となりました。主な要因は、社債の償還100億円、及び配当金の支払76億90百万円による支出であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、精機事業では、半導体関連分野は設備投資が回復基調となり、FPD関連分野は中小型ディスプレイ用装置の設備投資が一段落する一方、大型ディスプレイ用装置の設備投資は回復の動きがみられます。映像事業では、コンパクトデジタルカメラ市場は引き続き縮小すると予想されます。また、レンズ交換式デジタルカメラの市況は厳しい状況が続きますが、期後半において米国及び一部地域を中心に緩やかに回復すると見込んでいます。インストルメンツ事業では、マイクロスコープ関連の市況は引き続き堅調に推移すると見込まれ、産業機器関連は設備投資の回復基調が継続することが予想されます。

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、同日（平成26年8月7日）に公表致しました「平成27年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりです。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が18,349百万円減少、退職給付に係る負債が237百万円増加し、利益剰余金が11,970百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用いたしますが、当第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表、および当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

平成26年6月17日に公表した平成28年度までの中期経営計画「Next 100 - Transform to Grow」において、成熟期を迎える主力事業の体質強化を実現するため、設計・製造過程に踏み込んだコストダウン及び生産体制を抜本的に見直すことを契機に、当社グループの有形固定資産の減価償却方法について再度検討を行いました。この結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、生産設備の汎用化及び生産の平準化をさらに促進することにより、生産設備の稼働が耐用年数に亘って安定的に推移していくことから、当第1四半期連結会計期間より定額法が使用実態をより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

また、上記の設計・製造過程に踏み込んだコストダウン及び生産体制を抜本的に見直すことを契機に、機械及び装置の使用方法及び稼働状況等を考慮して経済的使用可能予測期間を見積り、当第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を見直しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	225,519	187,266
受取手形及び売掛金	128,443	118,252
商品及び製品	92,792	96,902
仕掛品	123,813	134,820
原材料及び貯蔵品	28,336	28,224
その他	53,887	61,094
貸倒引当金	△3,969	△3,851
流動資産合計	648,822	622,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,612	50,384
機械装置及び運搬具(純額)	57,609	56,061
土地	15,234	15,196
建設仮勘定	8,407	7,636
その他(純額)	27,413	27,111
有形固定資産合計	159,278	156,390
無形固定資産		
のれん	3,759	3,588
その他	29,247	28,260
無形固定資産合計	33,006	31,849
投資その他の資産		
投資有価証券	72,742	75,393
その他	35,920	24,292
貸倒引当金	△255	△241
投資その他の資産合計	108,408	99,444
固定資産合計	300,693	287,684
資産合計	949,515	910,393



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,841	115,694
短期借入金	14,511	14,662
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	4,449	1,210
製品保証引当金	9,926	7,717
その他	122,448	118,506
流動負債合計	280,176	257,791
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	49,600	49,600
退職給付に係る負債	4,674	3,948
資産除去債務	2,755	2,562
その他	15,495	14,930
固定負債合計	122,525	121,041
負債合計	402,702	378,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,711	80,711
利益剰余金	384,843	368,190
自己株式	△12,618	△12,512
株主資本合計	518,412	501,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,859	15,804
繰延ヘッジ損益	△160	263
為替換算調整勘定	17,424	14,906
退職給付に係る調整累計額	△2,762	△2,648
その他の包括利益累計額合計	27,361	28,326
新株予約権	952	992
少数株主持分	87	376
純資産合計	546,813	531,560
負債純資産合計	949,515	910,393

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	238,981	177,444
売上原価	155,855	107,925
売上総利益	83,125	69,519
販売費及び一般管理費	77,093	66,014
営業利益	6,032	3,505
営業外収益		
受取利息	167	333
受取配当金	588	613
生命保険配当金	454	496
持分法による投資利益	287	404
その他	1,145	849
営業外収益合計	2,643	2,697
営業外費用		
支払利息	429	391
為替差損	2,683	690
その他	412	477
営業外費用合計	3,525	1,559
経常利益	5,150	4,642
特別利益		
固定資産売却益	27	20
投資有価証券売却益	—	18
特別利益合計	27	38
特別損失		
固定資産売却損	10	0
減損損失	2	—
投資有価証券売却損	11	—
特別損失合計	25	0
税金等調整前四半期純利益	5,153	4,680
法人税、住民税及び事業税	715	989
少数株主損益調整前四半期純利益	4,438	3,691
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△6
四半期純利益	4,436	3,697

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,438	3,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,110	2,943
繰延ヘッジ損益	235	424
為替換算調整勘定	6,665	△2,517
退職給付に係る調整額	△17	111
持分法適用会社に対する持分相当額	6	1
その他の包括利益合計	9,000	962
四半期包括利益	13,438	4,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,427	4,624
少数株主に係る四半期包括利益	10	30

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,153	4,680
減価償却費	9,769	9,103
減損損失	2	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	248	△78
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△719	△2,148
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△555	△979
受取利息及び受取配当金	△756	△946
持分法による投資損益(△は益)	△287	△404
支払利息	429	391
固定資産売却損益(△は益)	△17	△19
投資有価証券売却損益(△は益)	11	△18
売上債権の増減額(△は増加)	4,073	5,841
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,369	△13,200
仕入債務の増減額(△は減少)	15,798	△1,133
前受金の増減額(△は減少)	2,361	2,816
未払費用の増減額(△は減少)	△4,927	△7,817
その他	△2,500	△2,193
小計	26,715	△6,108
利息及び配当金の受取額	699	889
利息の支払額	△324	△289
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,866	△6,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,223	△11,719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,021	△7,987
有形固定資産の売却による収入	118	56
投資有価証券の取得による支出	△66	△0
投資有価証券の売却による収入	54	168
貸付金の増減額(△は増加)(純額)	3	1
その他	△3,275	△1,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,186	△8,900
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	310	136
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△4,347	△7,690
少数株主への配当金の支払額	—	△13
その他	△482	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,519	△17,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,771	△1,488
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,288	△40,024
現金及び現金同等物の期首残高	110,094	221,367
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,082	2,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	120,465	183,995

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精機事業	映像事業	インストル メンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,064	187,549	11,629	233,243	5,738	238,981	—	238,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137	129	167	433	5,566	6,000	△6,000	—
計	34,202	187,678	11,796	233,677	11,304	244,982	△6,000	238,981
セグメント利益 又は損失(△)	△1,572	14,537	△2,372	10,592	808	11,401	△5,368	6,032

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去89百万円及び全社費用△5,458百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精機事業	映像事業	インストル メンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,529	134,764	12,446	170,740	6,704	177,444	—	177,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129	94	162	386	5,357	5,743	△5,743	—
計	23,659	134,859	12,608	171,126	12,061	183,188	△5,743	177,444
セグメント利益 又は損失(△)	△2,586	11,872	△1,727	7,558	1,517	9,075	△5,570	3,505

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去78百万円及び全社費用△5,649百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 4. 参考資料

## (比較第1四半期連結貸借対照表)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成26年6月30日)	増減
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	225,519	187,266	△38,253
受取手形及び売掛金	128,443	118,252	△10,191
商品及び製品	92,792	96,902	4,110
仕掛品	123,813	134,820	11,007
原材料及び貯蔵品	28,336	28,224	△111
その他	53,887	61,094	7,207
貸倒引当金	△3,969	△3,851	117
流動資産合計	648,822	622,709	△26,113
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	50,612	50,384	△227
機械装置及び運搬具(純額)	57,609	56,061	△1,548
土地	15,234	15,196	△38
建設仮勘定	8,407	7,636	△771
その他(純額)	27,413	27,111	△302
有形固定資産合計	159,278	156,390	△2,887
無形固定資産			
のれん	3,759	3,588	△170
その他	29,247	28,260	△986
無形固定資産合計	33,006	31,849	△1,157
投資その他の資産			
投資有価証券	72,742	75,393	2,651
その他	35,920	24,292	△11,628
貸倒引当金	△255	△241	13
投資その他の資産合計	108,408	99,444	△8,963
固定資産合計	300,693	287,684	△13,008
資産合計	949,515	910,393	△39,121

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成26年6月30日)	増減
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	118,841	115,694	△3,147
短期借入金	14,511	14,662	151
1年内償還予定の社債	10,000	—	△10,000
未払法人税等	4,449	1,210	△3,238
製品保証引当金	9,926	7,717	△2,209
その他	122,448	118,506	△3,941
流動負債合計	280,176	257,791	△22,385
固定負債			
社債	50,000	50,000	—
長期借入金	49,600	49,600	—
退職給付に係る負債	4,674	3,948	△726
資産除去債務	2,755	2,562	△193
その他	15,495	14,930	△564
固定負債合計	122,525	121,041	△1,484
負債合計	402,702	378,833	△23,869
純資産の部			
株主資本			
資本金	65,475	65,475	—
資本剰余金	80,711	80,711	—
利益剰余金	384,843	368,190	△16,652
自己株式	△12,618	△12,512	106
株主資本合計	518,412	501,865	△16,546
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	12,859	15,804	2,944
繰延ヘッジ損益	△160	263	424
為替換算調整勘定	17,424	14,906	△2,517
退職給付に係る調整累計額	△2,762	△2,648	113
その他の包括利益累計額合計	27,361	28,326	965
新株予約権	952	992	39
少数株主持分	87	376	289
純資産合計	546,813	531,560	△15,252
負債純資産合計	949,515	910,393	△39,121



「参考資料」

## (比較第1四半期連結損益計算書)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	
		%		%	
売上高	238,981	100.0	177,444	100.0	△61,536
売上原価	155,855	65.2	107,925	60.8	△47,930
売上総利益	83,125	34.8	69,519	39.2	△13,606
販売費及び一般管理費	77,093	32.3	66,014	37.2	△11,079
営業利益	6,032	2.5	3,505	2.0	△2,527
営業外収益					
受取利息	167		333		165
受取配当金	588		613		25
生命保険配当金	454		496		41
持分法による投資利益	287		404		117
その他	1,145		849		△296
営業外収益合計	2,643	1.1	2,697	1.5	53
営業外費用					
支払利息	429		391		△38
為替差損	2,683		690		△1,992
その他	412		477		65
営業外費用合計	3,525	1.4	1,559	0.9	△1,965
経常利益	5,150	2.2	4,642	2.6	△508
特別利益					
固定資産売却益	27		20		△7
投資有価証券売却益	—		18		18
特別利益合計	27	0.0	38	0.0	10
特別損失					
固定資産売却損	10		0		△10
減損損失	2		—		△2
投資有価証券売却損	11		—		△11
特別損失合計	25	0.0	0	0.0	△24
税金等調整前四半期純利益	5,153	2.2	4,680	2.6	△472
法人税、住民税及び事業税	715		989		273
少数株主損益調整前四半期純利益	4,438	1.9	3,691	2.1	△746
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	0.0	△6	△0.0	△8
四半期純利益	4,436	1.9	3,697	2.1	△738